

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03176-1	児童家庭支援事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援児童とその家庭
	目的	子ども相談窓口の一元化を図るとともに、対応職員の専門性の向上に努め、子どもの育ちに関するネットワークの充実を図る。
概要	要支援児童とその家庭への直接相談と、必要に応じて関係機関との連携により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	子どもの総合相談	計画値
	補足	子どもの育ち相談 定期相談として週2回 随時相談	実績値 604 単位 人
②	名称	医療と連携した相談	計画値
	補足	医療相談(児童精神科医) 毎月第1木曜 12回/年	実績値 43 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					定期的な相談として、子どもの育ち相談(子ども支援室スタッフ)、医療相談(児童精神科医)、療育手帳相談(県児童相談所)を行っている。また、保護者や園・学校等からは随時相談を受け付けている。相談の総件数として、平成27年度は604件で過去最高を更新。相談内容は、発達や言語に関するものが301件で最も多くなっている。伸びが大きいものとして養護相談(虐待や養育困難)・性格行動・家庭問題があり、全体の中でそれらの相談が占める比率が年々高くなってきている。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 14,789	平均給与額×③
	国庫支出金		1,022	1,022	一般職員人件費 ② 14,789	所要人員 ③ 1.95	
	県支出金		566	566	臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	一般財源		9,028	8,843			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		① 14,789			
	総コスト		⑥ 25,220				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要支援児童等の相談について定期相談の他、随時の相談、巡回相談等多様な方法により関係機関との連携を大切にしながら保護者支援を行った。児童人口100人当たりの児童相談件数6.76件は県内トップレベルである。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新規相談のニーズが大変高いが、発達テストや学校等の調整も必要で2週間以内の対応が難しくなっていることから、定期相談の枠外や時間外対応になることが多い。
	【改善の方向性】	児童相談システムの活用を進め、作業能率を高めるとともに、順調に推移しているケース(特段の継続希望があるケースを除く)については終結とし、相談の予約待ちを短縮していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------